

令和3年度伯耆町
一般会計予算提案理由



令和3年 第1回定例会

令和3年度一般会計予算の提出にあたり、町政の方針及び一般会計予算の大要を申し上げます。まず最初に、本年1月の町長選挙において再選いただき、今後4年間の町政を担当することについて、その任を与えていただいたことへの感謝とその重責を全力で果たしていく決意を表したいと思います。

新型コロナウイルスの感染が確認されてからまだ一年余りしか経過していない中、私たちを取り巻く環境は、経済的にも、そして価値観としても大きく変化しました。感染拡大の初期段階において、ここまで事態が長引き深刻化することを予想した人はいなかったと思います。感染予防、医療体制の確保、経済の維持などに向けて矢継ぎ早に対策が講じられ、その執行に追われたこの一年でありました。しかしながら、感染の山や谷があり、そのたびに施策の在り方を巡って混乱が生じてきたことは、この感染症との向き合い方に大きな教訓となりました。やはり、感染の収束に向けた出口に明確な戦略をもって進むべき時期に来たと思います。このような状況を踏まえ、社会全体で集団免疫を獲得し、新型コロナウイルスを克服するため、4月からスタートするワクチン接種に対してぜひとも町民の皆様お一人お一人のご協力をいただき、接種率が上がるようお願いしたいと思います。

さて、新型コロナウイルスの陰で若干認識が弱くなったきらいはありますが、少子高齢化が進む中で、いかにして将来に向けて持続しうる社

会構造を作り上げていくのかが本町にとって重要な課題であることは皆さまご承知の通りです。新型コロナウイルス対策による財政の悪化が今後、国、地方の財政にどのような影響を与えるのかは、景気回復の兼ね合いもあって全く予断を許さないところであり、本年前半に策定されるであろう国の経済財政の基本方針などに注視していきたいと思えます。そのような中にありますが、住民の皆様にとって最も身近な基礎自治体として質の高い行政サービスの提供を継続的に行っていくことが本町の役割であり、このたび向こう五年間を計画期間とする新しい総合計画を策定することといたしました。福祉(子育て支援を含む)、基礎インフラ、義務教育といった最も重要とされる分野に加え、新たな働き方を踏まえた観光等の振興策、企業誘致と組み合わせた賑わいの創出、安心安全な地域を目指す防災対策の充実などの各種施策を盛り込み、行財政の持続性についても推計によって担保する内容としており、新年度から着実な実施を図ることとしています。

そのような状況のもと、新年度予算においては、国補正予算で措置された事業を積極的に取り入れ、令和2年度補正予算と合わせて新型コロナウイルス感染症の克服と今後を見通した新たなスタートとなるべく編成いたしました。施設の長寿命化等の合併時の課題が解消したことを踏まえ、基本的には平時ベースの予算規模に落ち着かせながら、その一方で、子育て支援やワーケーションに取り組む企業への支援などの事業を

実施するとともに、集落からの補助事業希望もすべて取り入れるなど積極的な予算計上に努めました。

町民の皆様の御理解のもとに、このような予算編成が可能となっていることについて、感謝したいと思いますし、改めて未来につながる歩みを進めることについて考えを共有させていただきたいと思います。

その着実な一歩となるよう新年度予算をとりまとめたものであり、予算総額は、74億1,800万円と、前年度と比べて1億300万円の増、率にして1.41%増の予算規模となっております。

以下、講じようとする主な施策を

1. 新型コロナウイルス対策
2. 地域産業・経済の活性化
3. 環境に配慮したまちづくりの推進
4. 協働のまちづくりの推進
5. 子育て環境の充実
6. 教育環境の充実
7. 健康の増進・福祉の充実
8. 農林業の活性化
9. 防災のまちづくりの促進

10. 観光の振興

11. 生活基盤の整備

12. 財政運営健全化

の項目に分けて、新規事業を中心にその内容を説明いたします。

1. 最初に「新型コロナウイルス対策」です。

1年以上続くコロナ禍において、いよいよ本年4月からワクチン接種がスタートします。必要な経費については令和2年度3月補正で予算措置し繰越予算として執行することとしており、町内外の医療関係者等の多大なご協力を受け、ワクチンの配給状況に応じた積極的な接種を推進します。

併せて、令和3年度当初予算において国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金第3次分、およそ1億3,800万円を活用し、更なる感染予防、ポストコロナに向けた地域経済の好循環の実現に結びつけます。

コロナ以前の生活を1日も早く取り戻すため、町民の皆様におかれましては積極的なワクチン接種へのご協力を改めてお願いいたします。

2. 次に「地域産業・経済の活性化」です。

令和4年中に稼働予定の大山ハム株式会社大山ファクトリー新工場に

つきましては、町内の雇用の拡大や地域経済への寄与が期待される所です。これらに必要な上下水道の施設拡充工事等は新年度に完了します。

次に、新しい働き方への変化を踏まえ、町内ホテル等で県内外の企業が滞在型でリモートワークができるような施設環境の整備に対する支援を行います。また、令和2年度のコロナ対策事業で好評をいただいた「ガソリン等購入助成券配布事業」を再度実施し、地域経済の支援を図ります。

3. 次に「環境に配慮したまちづくりの推進」です。

年々増える町道及び町施設の除草対策として、特に除草作業頻度の多い箇所や危険性が高く作業の難易度が高い箇所を対象に、町道管理事業において除草コンクリートや防草シートの施工を行っていきます。これにより徐々にではありますが、道路環境の改善や施設保全を図っていきます。

次に、野良猫等の糞尿被害への対応として、野良猫等の避妊・去勢手術に対する補助事業を多くの方にご利用いただいています。新年度は、飼い主のいない猫について、個人申請の場合でも補助率を1/2から3/4へと引き上げ、更なる取り組みの推進を図ります。

このほか、清掃センター解体事業や迷惑空家・危険空家の解消に向け

た「空家除却補助金」、家庭用太陽光発電・蓄電設備導入等への補助事業などを継続し、本町の快適な環境の保全・向上を図ります。

4. 次に「協働のまちづくりの推進」です。

新年度から伯耆町第3次総合計画の計画期間（令和3年度～令和7年度）がスタートします。第3次総合計画は、第2次総合計画（平成28年度～令和2年度）を継承する後期的な計画として策定し、「伯耆町まち・ひと・しごと創生」、「国土利用計画」、国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」などを盛り込んでいます。住民アンケートの活用、総合計画審議会や町議会での検討等を経た、今後5年間の伯耆町行政の中心的な役割を担う計画です。各分野での数値目標等も設定し、目標年次の指標を明確にしており、毎年点検をしていきます。今後のデジタル社会の急速な進展などにも的確な対応が必要であることから、役場内に各種のプロジェクトを設ける計画としており、しっかり考えて進む行政を目指していきます。

このほか、町道の除草作業などを自治会に協力していただくボランティア事業、集落支援員の配置による官民連携による町づくり事業を推進します。

町単独補助事業については、補助率の一部引き上げや公民館の解体費用、防火水槽の撤去費用、新型コロナウイルスを想定した公民館の空気

清浄機等の設置補助など拡充を図ることとしており、各自治会から申請いただいた総額4, 214万円を全て予算計上し、地域の課題の早期解消を図ります。

5. 次に「子育て環境の充実」です。

本町では家庭で保育を行う保護者への経済的支援を行い、親子の愛着形成を図ってきましたが、新年度からは給付期間を更に6か月間延長し、この期間は月額2万円を支給することにより支援を拡充します。

保育所についてはICT化を進めることとしており、専用アプリにより保育所端末と希望される保護者のスマートフォン等を双方向で繋げることにより、欠席や遅刻の連絡、緊急連絡、お便り配信など、各種情報の伝達が可能となり、保育所利用の利便性の向上と保育所と保護者の意思疎通を高めます。

また学校給食町補助金について、1食あたりの補助単価を現状の100円から150円に引き上げ、保護者への経済的支援を拡充します。

6. 次に「教育環境の充実」です。

まず、町内小中学校体育館等の照明について、現状が水銀灯である6施設（岸本小学校、八郷小学校、溝口小学校、岸本中学校、岸本武道館、溝口武道館）をLED化し、更なる教育環境の充実を図りますし、更新

等が必要な各小学校の遊具についても修繕又は新設を行います。

また、令和2年度にGIGAスクール構想により、町内小中学校内の高速通信ネットワークと児童生徒1人1台の端末を整備しました。新年度は、学校現場でのタブレット端末を活用した教員の授業支援や業務の軽減を目的とし、令和2年度12月補正で試行的に配置した「学校ICT支援員」2名を年間配置し、新しい教育システムの中で子どもたちの学力向上や教育環境の充実を目指します。

さらに、鬼の館につきましては、長寿命化等改修工事に入りますし、溝口公民館につきましても同様に空調設備等の改修工事を行います。

7. 次に、「健康の増進・福祉の充実」です。

高齢者運動教室まめまめクラブにつきましては、新年度から新たに保健福祉事業として、直営方式に変更して実施します。事業内容は従前を引き継ぎますが、作業療法士の資格をもつ会計年度任用職員（生活支援コーディネーター）が中心となり、より介護予防につながるよう体制を整えます。

また、認知症の当事者やその家族、知人、医療専門職などが気軽に集まり交流を楽しむ認知症カフェに取り組む団体へ、新規に運営費の一部を助成するほか、「がん患者社会参加応援助成金」として、鳥取県が助成対象としている治療に伴う外見等を整えるウィッグや補正下着について、

鳥取県の補助金を控除した残りの金額について、上限2万円の助成を新たに行います。

また、岸本保健福祉センター健康増進棟（岸本温泉ゆうあいソール）は老朽化に伴う改修が必要となっており、新年度は調査設計により改修箇所等の検討を行います。

8. 次に「農林業の活性化」です。

本町の主要産業である農業につきましては、これまでどおり、産業としての持続的な農業に取り組む農業者への支援を中心に、継続して事業を推進します。

特に、規模拡大や生産性の向上などを目的とした機械・設備の購入、更新につきましては、県補助事業を積極的に活用して費用負担の軽減を図るほか、町単独事業について補助率をアップし、次世代を担う農業者を支援します。

また、昨年新聞紙上等で話題となりました景観形成としてのヒマワリ等の作付につきましては、水田の地力維持に加え、地域のイメージアップにも繋がっており、更なる実施地区の拡大を図っていきます。

林業につきましては、ナラ枯れ対策として被害の広がっている被害木の駆除や被害拡大の防止を図ります。

また、畜産関係につきましては、大滝放牧場の草地改良を一部行い、

伯耆町産和牛の品質向上と畜産農家の負担軽減に努めます。

9. 次に「防災のまちづくりの促進」です。

令和2年度は、国による日野川防災関連工事が本格化し、豪雨に対する効果を実感できた年となりました。日野川流域の安全確保のため、今後も更なる工事の進展を国や県に要望していきます。

新年度は町内3か所のため池ハザードマップを作成することとしており、地域のため池が決壊した場合の最大深水を表示し、作成過程で住民自らが危険の確認や的確な避難が行えるよう防災意識の向上を図ります。

また、区長協議会主催の地震想定等の防災訓練や認知症の方が行方不明となった場合の捜索訓練、各集落での防災研修、小学校での防災教育などの取り組みも継続実施します。

さらに、年次的に設置している耐震性貯水槽につきまして、新年度は坂長集落に新たに1基設置し、火災時の水利を確保します。

10. 次に「観光の振興」です。

観光については、コロナ禍の中で非常に厳しい状況ではありますが、鳥取県西部地域で広域的に取り組む「大山山麓・日野川流域観光推進協議会」の中で様々な取り組みを予定しています。伯耆町関連事業では、

「サイクリング聖地化事業」、「大山山麓の謎解き宝探し」、「大山紅葉満

喫ウォーク」などが開催予定です。

また、索道事業につきましては、令和2年度に第3リフト（観光リフト）の減速機整備などを含めた長寿命化計画を作成しました。これに基づき新年度から順次整備に入ります。

このほか、県の補助を活用して柘水高原のリフト利用につながるようなマウンテンバイクダウンヒル等事業化の可能性を検討することとし、グリーンシーズンの観光メニューの充実に向けて事業者と連携して対応することとしております。

1 1. 次に「生活基盤の整備」です。

住みよい町づくりのベースとなる上下水道や道路などの社会基盤整備は、長寿命化による機能維持や、更なる改良等による利便性・安全性・安定性の向上を目指して、年次的に取り組んでいるところです

上水道につきましては、引き続き飲料水の安定供給のための老朽管更新や企業誘致に伴い増大する水道需要に対応するための施設整備を行います。

下水道につきましては、公営企業会計の適用となり、この中で企業誘致に伴う処理量の増加などに対応する処理区域の変更など、効率的で安定的な管理運営体制を整備します。

次に、道路につきましては、継続事業を含め、道路改良工事4路線、

舗装修繕工事3路線、橋梁改修1橋などに取り組み、安全で快適な道路交通網の整備に努めます。加えて令和2年度に引き続き除雪用の車両1台を新規購入するとともに、若手職員が除雪用車両を運転できるよう資格取得も進め、更なる体制の拡充を図ります。

12. 次に「財政運営健全化」です。

令和3年度の歳入歳出予算額は、74億1,800万円で、前年度に対し、1億300万円の増となっています。増額の主な原因は、清掃センター解体事業や小中学校体育館等照明LED化などの普通建設事業の増です。

まず、歳入の状況では、町税で前年度より6,340万円の減額を見込んでいます。これは新型コロナウイルスの影響と固定資産税における3年に1回の評価替えによるものです。本町の財源の4割以上を占める普通交付税は、地方税等が減収する中、国の地方財政対策においては前年度比5.1%増が確保されました。

ただし、現状での本町の普通交付税を試算すると、デジタル化社会を推進するために創設された「地域デジタル社会推進費」などの増額要因はありますが、臨時財政対策債の限度額も含め見通しは不透明であるため、前年度実績よりも1,193万円少ない32億6,612万円としました。

また、町債の総額は普通建設事業費の増に伴い、前年度よりも7, 120万円増加し、7億5, 520万円としています。

なお、合併特例事業債、過疎対策事業債に加えて、緊急防災・減災事業債などの有利な地方債を活用した構成としています。

次に、歳出の状況は、普通建設事業費が、前年度よりも6, 826万円増加し、7億8, 913万円となりました。

また公債費は前年度よりも1, 871万円増加し、9億8, 359万円となりました。

全体としては、例年どおり全事務事業見直し・事業内容精査のほか、一層の歳出削減に努めました。

それでもなお、不足する財源として、基金からの繰入金1億3, 728万円と、臨時財政対策債1億9, 600万円を計上しました。

令和3年度の一般会計予算は、新型コロナウイルス感染症対策を推し進めつつ、健全な財政運営を維持し、第3次総合計画による住みよい伯耆町のさらなる質的向上を図ることや、公共施設の長寿命化事業や社会情勢の変化に対応するための事業なども先送りすることなく、積極的に取り入れた予算となっています。

以上、令和3年度伯耆町一般会計予算の内容を御説明いたしました。